

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	14,463,193	流 動 負 債	23,171,421
現金及び預金	891,599	支払手形	383,299
受取手形	347,493	買掛金	6,606,936
売掛金	8,591,309	短期借入金	15,146,602
商 品	1,645,752	未払金	607,051
未収消費税	141,595	未払費用	368,213
未収入金	2,797,046	未払法人税等	10,185
その他流動資産	77,397	預り金	26,183
貸倒引当金	△ 29,000	その他流動負債	22,948
固 定 資 産	14,333,738	固 定 負 債	930,956
有形固定資産	270,693	退職給付引当金	651,523
建 物	63,044	役員退職慰労引当金	18,560
機 械 装 置	58,702	その他固定負債	260,872
工具器具備品	148,946	負 債 合 計	24,102,378
無形固定資産	137,229	(資本の部)	
ソフトウェア	82,849	資 本 金	2,764,569
その他無形固定資産	54,380	資 本 剰 余 金	11,645,946
投 資 等	13,925,815	資本準備金	691,142
子会社株式	10,832,062	その他資本剰余金	10,954,803
長期貸付金	2,983,487	資本準備金減少差益	10,954,803
その他投資	110,265	利 益 剰 余 金	△ 9,714,230
		当期末処理損失	9,714,230
		(うち当期損失)	(7,761,775)
		自 己 株 式	△ 1,730
		資 本 合 計	4,694,553
資 産 合 計	28,796,932	負 債 及 び 資 本 合 計	28,796,932

損 益 計 算 書

(自 平成14年 4月 1日)
(至 平成15年 3月 31日)

科 目	金 額
	千円
経 常 損 益 の 部	
営 業 損 益 の 部	
売 上 高	37,916,919
売 上 原 価	32,277,630
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,493,907
営 業 損 失	1,854,617
営 業 外 損 益 の 部	
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,464
技 術 指 導 料	84,453
そ の 他 営 業 外 収 益	78,489
営 業 外 費 用	
支 払 利 息 及 び 割 引 料	227,787
棚 卸 資 産 廃 却 損	39,941
そ の 他 営 業 外 費 用	99,809
経 常 損 失	2,047,749
特 別 損 益 の 部	
特 別 損 失	
子 会 社 株 式 評 価 損	5,665,703
事 業 構 造 改 善 費 用	40,322
税 引 前 当 期 損 失	7,753,775
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,000
当 期 損 失	7,761,775
前 期 繰 越 損 失	1,952,455
当 期 未 処 理 損 失	9,714,230

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
建物（附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建売掛金

(3) ヘッジ方針

通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジの有効性の評価

当社はデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。

8. その他

(1) 消費税等の会計処理の方法

税 抜 方 式

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当事業年度から、1株当たり当期利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

〔貸借対照表注記〕

1.	有形固定資産の減価償却累計額	105,565千円
2.	貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機等があります。	
3.	親会社に対する短期金銭債権	613,930千円
4.	親会社に対する短期金銭債務	74,911千円
5.	子会社に対する短期金銭債権	8,898,273千円
6.	子会社に対する長期金銭債権	2,974,644千円
7.	子会社に対する短期金銭債務	16,378,367千円
8.	受取手形の裏書譲渡高	1,319千円
9.	保証債務	
	関係会社の金融機関からの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。	
	株式会社宮崎テック	148,709千円
	株式会社栃木テック	122,952千円
	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B. V.	194,550千円
		(1,500千ユーロ)
	FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC.	360,000千円
		(3,000千米ドル)
10.	重要な外貨建資産及び負債	
	売掛金	〔 23,694千米ドル〕 2,848,089千円
		〔 18,162千ユーロ〕 2,355,647千円
	買掛金	〔 9,247千米ドル〕 1,111,559千円
11.	1株当たり当期損失	140,412.97円

〔損益計算書注記〕

1. 親会社との取引高	
営業取引	
売 上 高	5,030,049千円
営業取引以外の取引	
そ の 他	25,400千円
2. 子会社との取引高	
営業取引	
売 上 高	15,655,369千円
仕 入 高	38,958,746千円
営業取引以外の取引	
資産の購入高	290,450千円
受 取 利 息	7,486千円
支 払 利 息	221,546千円
そ の 他	191,538千円

〔継続企業の前提〕

当社は、前営業年度及び当営業年度において、各々2,031,955千円及び1,854,617千円の営業損失を、また各々1,952,455千円及び7,761,775千円の当期損失を計上した結果、会社設立以来継続的な損失が発生しています。

これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、売上の急増が見込めない経済環境下で、事業構造改善並びに生産革新運動の実施、製造費用の削減を行った結果、第4四半期決算で営業利益段階の益転を達成しております。翌営業年度は、これらの費用削減効果が通期に影響するため、営業利益及び当期利益を計上できる見込みです。翌営業年度以降も、生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上により、コスト競争力を一層拡充させ、この利益基調を維持拡大してまいります。また、資金に関しましては、当社親会社富士通株式会社の金融子会社である富士通キャピタル株式会社より、今後も安定的な供給を受けられる見込みです。

計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。